

県立高等学校の現状等について

1 県立高等学校の現状

(1) 生徒数

本県における中学校卒業生数は、平成元年の 22,833 人を境に減少に転じて以来、平成 21 年 3 月は 13,678 人、平成 25 年 3 月は 12,379 人となっている。(参考資料No. 1 P2)

このため、公立高等学校の在籍者数も、平成元年度をピークに減少しており、平成 25 年 5 月 1 日現在の公立高等学校の在籍者数は、全日制課程 28,185 人、定時制課程 509 人となっている。

なお、中学校卒業生のうち、214 人が県外の高校に進学しているほか、県内の高等専門学校及び特別支援学校高等部に 285 人が進学している。また、逆に県外から本県公立高等学校への入学者は 114 人となっている。(平成 23 年から平成 25 年の 3 ヶ年平均)

(2) 学校数

平成 26 年度現在、全日制課程の県立高等学校は、本校 63 校、分校 1 校の合計 64 校設置されている。

1 校あたりの平均学級数は 4.06 であり、全日制課程の望ましい学級規模としている 1 学年 4～6 学級の学校は 36 校である。一方、岩手県の広大な県土面積や通学の利便性など本県の特殊性から、募集学級数が 3 学級以下の学校は 42.8%となっており、全国(H26 年度)の 18.2%を大きく上回っている。

(3) 学科の構成

平成 12 年に策定した「県立高等学校新整備計画」や平成 17 年に策定した「県立高等学校新整備計画(後期計画)」に基づき、普通科、専門教育に関する学科及び総合学科については、中学生、保護者及び地域のニーズに応えるとともに、地域社会を担う多様な人材を育成するため、各地区において適正に設置・充実に努めてきたところである。

平成 26 年度における県立高等学校全日制課程の学科別募集学級数は、普通系学科 149 (普通科 122、普通理数科 24、体育科 1)、職業教育を中心とする専門学科 77 (農業科 14、工業科 36、商業科 20、水産科 3、家庭科 4)、総合学科 30 の合計 256 学級となっている。(参考資料No. 1 P4～5 参照)

これに盛岡市立高等学校の普通科 5、商業科 2 を含め、本県の公立高等学校全日制的募集学級数は 263 学級となっている。

なお、公立高等学校全日制課程における普通科系学科、専門学科及び総合学科の設置割合は、58.6 : 30.0 : 11.4 となっており、全国(H25 年度)の割合、69.1 : 23.9 : 7.1 と比較すると、普通系学科の割合が低く、専門学科及び総合学科の割合が高い状況になっている。

(4) 高校進学率及び大学進学率

本県の高校進学率は、昭和 57 年度に 94.4%となって初めて全国平均を上回り、昭和 58 年から昭和 60 年までは全国平均を下回ったものの、昭和 61 年から再度全国平

均を上回って以来、高い進学率を保っている。平成 25 年度の岩手県の高校進学率は、通信制を含めて 99.4%に達している。なお、通信制を除いた平成 25 年度の進学率は 98.9%となっている。(参考資料No.1 P2、P7)

県教育委員会として、進学率の目標値は掲げていないが、平成 14 年度から 98%、平成 23 年度から 99%台を越え、今日に至っていることから、高校志願率も 99%前後を推移するものとする。

一方で、本県の大学進学率は、昭和 30 年代前半までは、全国の進学率と大きく差はなかったものの、全国の大学進学率が上がるにつれて、岩手県の大学等進学率の上昇が追いつかない状況となっている。平成 25 年度の岩手県の大学等進学率は、40.4%で、全国では沖縄県 (38.2%)、北海道 (39.9%) に次いで 3 番目に低い進学率となっている。

(5) 通学区域 (学区)

県立高等学校の学区は、高等学校教育の普及とその機会均等を図るため、昭和 32 年に制定した「岩手県立高等学校の通学区域に関する規則」によって定めており、現在は、全県を 8 つの学区に分割している。(参考資料No.1 P9 参照)

また、本県では、専門学科及び総合学科は全県一区としており、学区制限を受けるのは、一般入学者選抜の普通科*を履修しようとする生徒についてである。なお、普通科においても、学区外からの生徒受け入れは 1 学年定員の 10%の範囲内で可能としている。

※ 普通科のうち、盛岡南高校 (体育コース)、不来方高校 (体育学系、芸術学系、外国語学系)、花巻南高校 (スポーツ健康科学学系、国際科学学系) 西和賀高校 (福祉・情報コース) は全県一区

(6) 高等学校再編計画の推移

県立高等学校の再編成については、平成元年度以降の生徒減少が始まった後、平成 11 年度までは学級数の調整や生徒の志望動向の変化に配慮した学科改編などを中心に実施してきた。

その後、生徒が急減することを見据え、平成 12 年に「県立高等学校新整備計画」を、平成 17 年には「県立高等学校新整備計画 (後期計画)」を策定して、平成 21 年度まで計画的な高等学校編制を実施してきた。

平成 22 年 3 月には「今後の高等学校教育の基本的方向」を策定し、それを踏まえて平成 23 年度上半期に次期県立高等学校整備計画を策定する予定としていたが、東日本大震災津波の影響により、現在その策定を見送っているところである。

なお、「県立高等学校新整備計画」において、統合や学級数調整等の高校再編成を行う場合には、学区を基本とした地区割で実施しているが、気仙・釜石学区については、気仙学区と遠野・釜石学区に分割して実施している。(参考資料No.1 P10 参照)

(7) 県立高等学校の募集定員・合格者等の状況

平成 26 年度の県立高等学校の募集定員・合格者数等の状況は、全日制課程においては、募集定員 10,240 人に対して総受検者数 10,353 人、うち合格者数 9,354 人で過不足数▲886 人となっている。定時制課程は、募集定員 560 人に対して総受検者数 143 人、うち合格者数 124 人で過不足数▲436 人、通信制課程は、募集定員 300 人に対して総受検者数 119 人、うち合格者数 108 人で過不足数▲192 人となっている。(参考資料No.1 P12 参照)

(8) 東日本大震災津波による影響等

今回の東日本大震災では、沿岸市町村の臨海部や河川沿いに位置する教育施設は津波により全壊・流失する壊滅的な被害を受けた。県立学校施設の物的被害は83施設中73施設にのぼり、被害金額の総計は17億円余りとなっている。

公立高校の生徒のうち優先的に教育相談等が必要とされる「要サポート」※に該当する生徒の割合は、平成25年度は10.6%となっている(H24は11.9%、H23は13.3%)。内陸と沿岸の市町村の割合の差は0.7%であり沿岸部が若干高くなっているが、年度ごとの差は減少傾向にある(H24の差1.2%、H23の差1.9%)。震災後、心理的な影響を受けた児童生徒のこころのサポートに関する事業として、「こころのサポートチーム」による教員研修を行い継続的な支援を実施している。小中学校においては配置カウンセラー、巡回型カウンセラーの配置を拡充している。高等学校においては、スクールカウンセラー事業を継続し対応にあたっている。

被災地のブロックから内陸部の高校への進学は、震災前3年と震災後3年の平均比較では1.7%増えており、わずかではあるが内陸部への移動傾向が見られる。

※ 本県独自に行っている「心とからだの健康観察」アンケートにおいて、4種類のストレス反応のうち、1項目でも該当する児童生徒のこと。

(9) 支援を必要とする生徒等

公立高校の不登校者数は平成21年度1.54%であったのに対し、平成24年度は1.31%になっている。また、公立高校の中途退学者数は平成21年度1.17%であったのに対し、平成24年度は0.99%になっている。一方、県立高校における障がい等により特別な支援を必要としている生徒は、平成21年度は約1.6%であったのに対して、平成25年度は約3.2%になっているなど多様な生徒への支援の充実が求められている。

2 生徒減少の状況

前述のとおり、本県における中学校卒業生数は、平成元年の22,833人を境として減少に転じて以来、平成26年(12,551人)まで年平均およそ410人のペースで減少しており、今後も減少傾向が続くことが明らかである。平成33年には10,240人と、平成26年3月に比較して2,311人の減少となることが見込まれている。(参考資料No.1P2、3参照)

この中学校卒業生数の減少に伴い、県立高等学校の募集学級数は、単純に計算して57学級の減となる見込みであり、これは現在の学級数256学級の22%に相当し、現在の県立高等学校の約9割において1学級の減をしなければならない計算となる。

なお、平成33年以降についても生徒の減少は続く見込みであり、平成39年には9,415人程度まで減少することが見込まれており、平成26年と比較しておよそ3,000人、現在の学級数の29.3%に相当し、75学級程度の減が必要となるものと見込まれる。